

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第88期) 至 平成17年3月31日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	60
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第88期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社マングラム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	40,056,550	42,086,059	45,434,663	45,364,369	47,546,027
経常利益(千円)	3,968,494	4,534,107	5,976,572	6,304,122	6,281,303
当期純利益(千円)	2,024,521	2,176,870	2,988,224	3,253,777	3,211,528
純資産額(千円)	32,133,757	29,376,681	34,714,559	36,687,717	38,168,858
総資産額(千円)	39,975,743	38,613,090	43,868,713	45,474,238	47,397,735
1株当たり純資産額(円)	1,294.95	1,306.61	1,434.94	1,516.70	1,577.94
1株当たり当期純利益(円)	81.59	92.96	128.32	130.83	128.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	76.1	79.1	80.7	80.5
自己資本利益率(%)	6.2	7.1	9.3	9.1	8.6
株価収益率(倍)	17.5	19.7	17.1	17.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,659,333	6,043,186	5,466,905	4,396,195	6,061,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,641,823	2,785,835	3,194,412	1,810,270	6,919,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,208	4,546,260	1,845,231	1,456,880	1,345,827
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,816,026	4,555,442	8,659,104	9,767,078	7,662,205
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	4,509 (326)	1,885 (3,383)	1,971 (3,344)	2,011 (3,056)	2,074 (2,889)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	30,041,464	31,377,746	33,544,101	33,078,984	34,376,306
経常利益(千円)	2,988,464	3,671,761	4,767,811	5,148,559	4,972,896
当期純利益(千円)	1,971,659	2,030,597	2,557,443	2,954,326	2,754,345
資本金(千円)	9,753,067	9,753,067	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	24,814	22,484	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	33,585,036	30,495,652	35,264,750	37,191,597	38,498,366
総資産額(千円)	38,473,755	36,683,289	41,213,710	42,863,279	44,629,360
1株当たり純資産額(円)	1,353.42	1,356.38	1,457.92	1,537.86	1,591.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	34.0 (17.0)	40.0 (20.0)	50.0 (20.0)	50.0 (25.0)	55.0 (25.0)
1株当たり当期純利益 (円)	79.45	86.72	109.40	118.69	110.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	83.1	85.6	86.8	86.3
自己資本利益率(%)	6.0	6.3	7.8	8.2	7.3
株価収益率(倍)	18.0	21.1	20.0	19.6	26.5
配当性向(%)	42.8	46.1	45.7	42.1	50.0
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	448 (284)	446 (294)	445 (306)	437 (295)	494 (313)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼働
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P.T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールズブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P.T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場（平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更）（平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコースを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成9年1月 平成10年7月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.） 兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社 に物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月 平成11年3月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいてISO9001の認証登録 主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社11社および関連会社3社（平成17年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

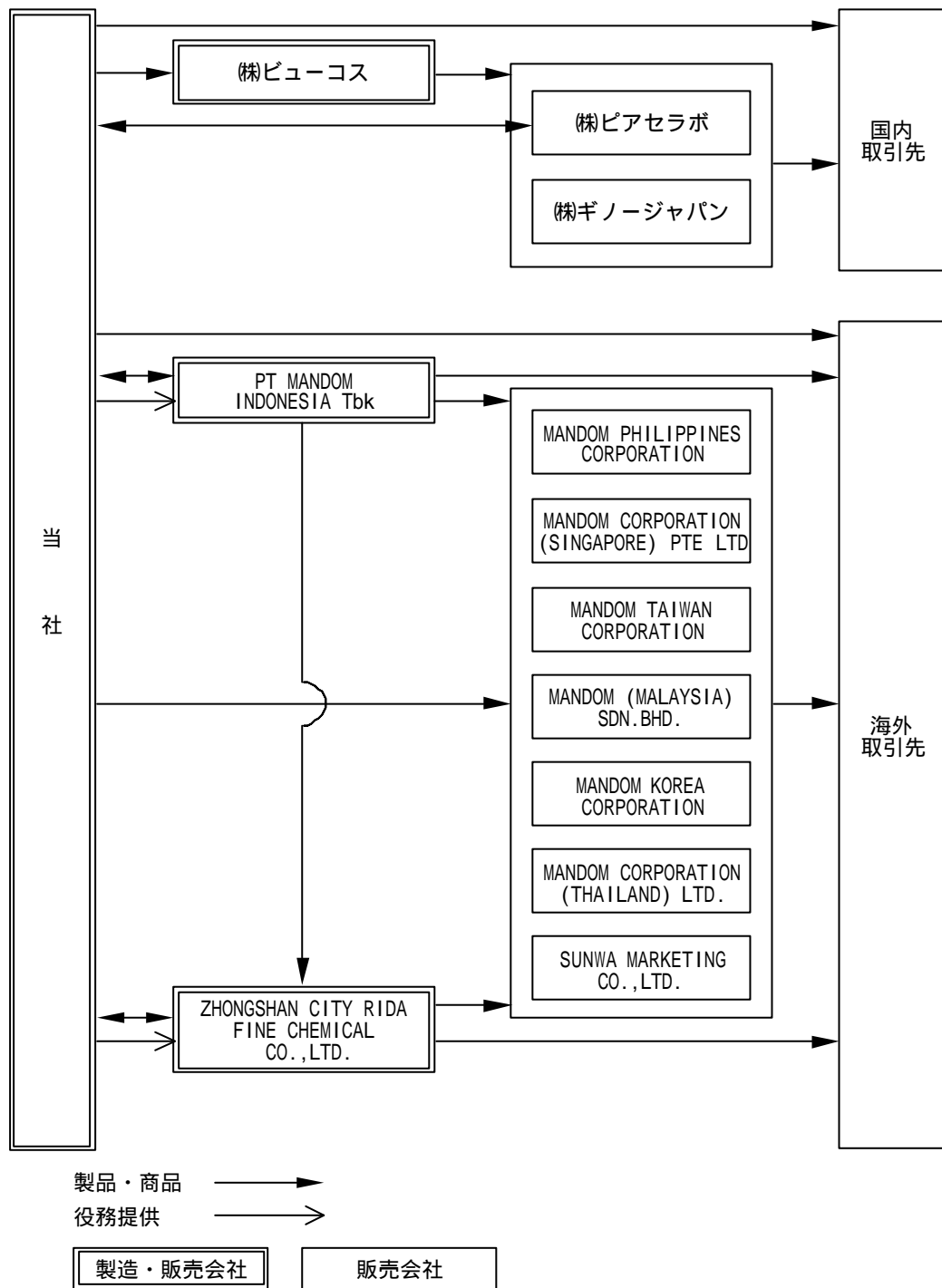
製造・販売	国内2社、海外2社
国内	当社および連結子会社1社 当社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 ㈱ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社1社および非連結子会社1社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkおよび非連結子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.の2社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売	国内2社、海外7社
国内	連結子会社2社 主に㈱ビューコスおよび当社から仕入れ、㈱ピアセラボ、㈱ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社5社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.、MANDOM KOREA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO.,LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.

その他事業

非連結子会社の㈱マンダムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

- (注) 1. 連結子会社であった株式会社エムザは平成17年2月1日に当社と合併いたしました。
2. 連結子会社であった株式会社ミックは平成17年3月28日に保有株式全数を譲渡いたしました。
3. 関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD. は清算手続中であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造 販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 78,000	化粧品の製造 販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員5名)
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	60.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社)					
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,767百万円
	経常利益	1,464百万円
	当期純利益	1,006百万円
	純資産額	4,454百万円
	総資産額	5,290百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成17年3月31日現在

従業員数（名）
2,074（2,889）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
494（313）	37.3	13.5	7,235,795

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数が前期末に比し、57名増加したのは、主に連結子会社でありました株式会社エムザの吸収合併に伴う出向社員の受入と新規採用による人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度始めこそ企業主導で個人消費の持ち直しなど景気回復基調にありましたが、夏場以降回復の勢いが弱まり停滞感の残る状況で、個人消費も力強さに欠ける展開が続いており、化粧品業界においても依然として厳しい環境にありました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、輸出主導の成長回復が鈍化傾向にあったものの、消費者の生活水準向上により個人消費も総じて安定的に推移いたしました。原油価格の高騰により経済全般に不安定さを増しております。

このような状況のもと、当社グループはブランド力の強化・育成に注力するとともに多様化する生活者のウォンツに即応した商品の開発を推進することにより売上規模の拡大をはかりました。

国内においては、主力ブランド「ギャツビー」が夏シーズン商品の寄与により増収基調を維持したものの、女性用化粧品の伸び悩みから売上高は前期と同水準にとどまりました。一方、海外においては、「ギャツビー」が東南アジア全域においてブランド認知力を高め、ヘアワックスを中心としたヘアスタイリング剤の売上を飛躍的に伸ばしたことにより二桁増収を達成いたしました。

また、国内男性用スキンケア市場に「ルシード」ブランドから新商品を投入するとともに、インドネシアにおいては男性用ボディローション市場の創造を行うなど国内外を問わず、新市場の開拓・創造に邁進いたしました。

以上のような増収効果に加え、製品の原価低減をさらに推し進めることで、積極的なマーケティング活動に伴う販売費および一般管理費の増加を吸収した結果、連結営業利益は僅かながらも8期連続で増益を確保いたしました。一方、国内において女性化粧品事業の再編に着手し、国内子会社の売却・合併を実施するとともに国内外とも低効率資産の処分を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高475億46百万円（前期比4.8%増）、営業利益67億円（前期比0.3%増）、経常利益62億81百万円（前期比0.4%減）、当期純利益32億11百万円（前期比1.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本においては、化粧品市場全体がほぼ前年並みの水準で推移する中で、厳しい競争環境は変わらず、積極的な新商品投入にもかかわらず、期初計画の売上高には若干届きませんでした。コアブランド「ギャツビー」は、176億円まで売上を伸ばし、数少ない成長分野である皮膚用化粧品市場にスキンケアを投入した「ルシード」も二桁成長を達成いたしました。依然として市場規模が縮小傾向にあるヘアカラー剤（おしゃれ染めヘアカラー）における計画割れが響いた「ルシードエル」の伸び悩みと輸入ブランド品が低迷した女性化粧品が前年割れとなり、売上高は356億35百万円（前期比0.2%減）となりました。

利益面においては、採算率（粗利益率）向上は継続しておりますが、販売促進費および研究開発費の積極的投下と物流費等の増加を吸収しきれず、営業利益は49億35百万円（前期比6.1%減）となりました。

一方、アジアにおいては化粧品市場も総じて安定的に推移した中で、「ギャツビー」ブランドが市場に浸透しヘアスタイリング剤（整髪料）が大躍進いたしました。インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）をはじめ東南アジア各国で概ね二桁増収を達成したことから、売上高は119億10百万円（前期比23.4%増）となりました。

利益面においても増収効果および製造拠点であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して、積極的なマーケティング費用（販売促進費、販売報奨金、広告宣伝費）を吸収した結果、営業利益は17億62百万円（前期比23.9%増）となりました。また、アジアにおける成長は海外売上高も大きく押し上げ、海外売上高は124億93百万円（前期比17.1%増）となり、連結売上高に占める海外比率も26.3%と1/4を上回ってきました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ4億11百万円減少し58億68百万円となりましたが、主に売上債権の減少額が3億23百万円（前年同期は3億92百万円の増加）、法人税等の支払額が前年同期に比べ4億67百万円減少したことにより、60億61百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内における金融資産を債券投資に振向けたことによる投資有価証券の取得により69億19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金が前年同期に比べ1億17百万円減少し13億37百万円使用した結果、13億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、21億4百万円減少し76億62百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髪用化粧品	28,500,852	100.3
皮膚用化粧品	9,841,789	109.8
その他化粧品	8,076,564	110.2
その他	1,316,999	93.4
合計	47,736,205	103.5

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髪用化粧品	515,273	123.2
皮膚用化粧品	862,838	106.4
その他化粧品	321,970	130.8
その他	1,489,515	101.3
合計	3,189,597	108.3

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	28,120,764	103.9
皮膚用化粧品	9,800,222	115.9
その他化粧品	7,802,590	101.1
その他	1,822,450	86.0
合計	47,546,027	104.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バルタック	13,868,077	30.6	14,864,293	31.3
PT ASIA PARAMITA INDAH	5,840,505	12.9	6,625,067	13.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、成長性・収益性の向上と連動した経営体質の強化に向け、以下を対処すべき課題であると認識しております。

(1) リサーチ機能の充実強化によるマーケティングの革新

変化が激しく多様化する生活者に対応する為に、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、継続的な成長に向けた重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。

(2) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

(3) 事業環境の変化に適応したリスクマネジメントの体制・考働強化

グループの成長に向けたマネジメント体制を強化していく中で、グループ全体での事業活動リスク、またコンプライアンスリスクの管理強化を重視した経営は、企業集団全体のステークホルダーに対する責務であると認識しております。この認識の基に、トータルのリスクマネジメント体制の構築と考働の強化をはかり、環境変化に適応できる企業集団を目指してまいります。

(4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取り組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を重要な社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取り組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成16年3月期1,587百万円、平成17年3月期1,521百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、4.6%および4.2%となっております。

2. 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	13,868,077	30.6	14,864,293	31.3
PT ASIA PARAMITA INDAH	5,840,505	12.9	6,625,067	13.9

上表のとおり、平成16年3月期および平成17年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造(一部は輸入)し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成17年4月に施行されましたが、前期より品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

4. 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成16年3月期および平成17年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ23.5%および26.3%となっており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

基幹カテゴリーの整髪剤分野、最重点カテゴリーのヘアカラー分野の技術強化

新規デオドラント剤の研究開発の推進

男性の嗜好調査検討と皮膚生理研究の強化による新男性スキンケア製品の開発の推進

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技術・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しております。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

1. 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度の化粧品業界は、出荷個数、平均単価ともに前年同期を下回り厳しい環境となっております。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入ならびに商品力の強化に努めました。

最重点カテゴリー、ヘアカラー市場への積極的新製品投入

当社の重点カテゴリーであるヘアカラーに関しては、男性黒髪市場への対応として、「ギャツビー」ブリーチカラーシリーズの中味改良・新色の追加およびパッケージ変更のリニューアルを行いました。また、女性黒髪市場に対しては、「ルシードエル」プリズムマジックヘアカラーシリーズから新色の追加発売およびターンカラーシリーズのリニューアルと新製品追加を行ない、商品ラインの継続強化を図りました。男女黒髪市場は縮小傾向が続いておりますが、引き続きシェア拡大を目指し、技術強化と共に新製品開発に注力してまいります。

基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため製剤開発に不可欠である素材開発(セツ性樹脂等)や剤型研究(特にヘアワックス等)の技術開発に注力いたしました。男性整髪市場では「ギャツビー」「ルシード」ブランドにおいて、ワックスよりも初期整髪力と持続力を持つソリッド、トリートメント系ワックス等の新製品を追加発売いたしました。一方、女性整髪市場においては、ワックス、スプレー、フォーム剤型からそれぞれ新製品を発売し、ヘアカラーシリーズとあわせて、「カタチ×質感」づくりの「ルシードエル」ブランドの訴求を強化いたしました。男女整髪市場以外では、男性においても初期加齢を意識した生活者が増えていることから、「ルシード」よりメンズスキンケアシリーズを発売し、育成を行っております。さらに、男性制汗剤市場に対して、「ギャツビー」ブランドより、抗菌スペクトルと作用機序の異なる2種の殺菌剤を業界で初めて応用配合し、機能向上を実現したデオドラントシリーズを発売いたしました。これらの製品開発活動をはじめ「ギャツビー」C V S業態専用商品の開発も含め国内マンダムでは男性62、女性44、計106アイテムの新製品及びリニューアルの発売をいたしております。また、女性メイクアップ市場を中心事業とするエムザ事業部においても、主力ブランド「クレージュ」からアイメイクカテゴリーの新製品をはじめ146アイテムの新製品を発売いたしました。

2．国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボにおいても、ヘアカラーカテゴリーの強化を行いました。ヘアカラーの主力ブランド「フォーミュレート」において黒髪染め（ファッションカラー）、白髪染め（グレイカラー）それぞれの領域において29品の新製品の発売をいたしました。また、整髪カテゴリーにおいては「ディレクション」ブランドより髪ツヤと手触りを特長とするレフィリアシリーズの発売もいたしました。

3．海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて「ギャツビー」を継続強化いたしました。特に男性用としては初めてのボディーローションを発売し、宣伝広告の相乗効果から、スプラッシュコロン、ヘアワックスに続くカテゴリー拡大とリーディング商品づくりは順調に推移しております。今後も同国における成功事例をASEAN各国に水平展開し、アジアにおける「ギャツビー」強化に努めてまいります。

また、中国市場では、上海における「ギャツビー」のテストマーケティングの成功を踏まえ、上海エリアに続き北京エリアにおいても販売店の拡大を行っております。中国市場に対しては、広州、上海、北京の3拠点毎に流通の拡大を行ない、日本製品の水平展開のみならず、中国市場独自の製品開発を進めながらマーケティング基盤の確立を図ります。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,888,442千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、法人税法の規定により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益控除増加の可能性がります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。当連結会計年度における減損金額は僅少でありました。また、当連結会計年度末における対象資産の簿価は、極めて少額であります。

従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受け、近年における割引率の低下および年金資産運用の損失は、当社グループの退職給付費用に悪影響を与えておりましたが、前連結会計年度において退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度のわが国経済は、年度始めこそ企業主導で個人消費の持ち直しなど景気回復基調にありましたが、夏場以降回復の勢いが弱まり停滞感の残る状況で、個人消費も力強さに欠ける展開が続いており、化粧品業界においても依然として厳しい環境にありました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、輸出主導の成長回復が鈍化しているものの、消費者の生活水準向上により個人消費も総じて安定的に推移いたしました。原油価格の高騰により経済全般に不安定さを増しております。

このような環境下において、当連結会計年度の売上高は、4.8%増収の475億46百万円、当期純利益は、1.3%減益の32億11百万円となりました。

売上高および売上原価

売上高は、前期より21億81百万円増収の475億46百万円（前期比4.8%増）となりました。国内事業においては、夏シーズン商品が寄与してコアブランド「ギャツビー」がほぼ計画どおりで増収基調を維持したものの、ヘアカラー剤（染毛剤）の減収と女性用化粧品の伸び悩みから前期比0.2%の減収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」が東南アジア全域でブランド認知力を高め、ワックス等得意分野であるヘアスタイリング剤（整髪料）を飛躍的に伸ばしたことで前期比23.4%の大幅増収を達成いたしました。

売上原価は、売上拡大に伴い前期より7億22百万円増加し194億47百万円（前期比3.9%増）となりました。国内においては、販売単価の持ち直しと継続的なコストダウン活動により、また海外の製造拠点であるインドネシアにおいても機械化促進と工程見直し等により、売上原価率は前期より0.4ポイント低下させて40.9%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期より14億39百万円増加し213億97百万円となりました。これは、主として売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用の投下（販売促進費・販売報奨金）と研究開発費の増額によるものであります。

営業利益は、前期より20百万円増加し67億円（前期比0.3%増）と、僅かながらも8期連続の最高益更新となりました。

営業外損益、特別損益および経常利益

営業外損益は、純損失が前期より42百万円増加し4億19百万円と若干悪化いたしました。これは主として国内事業における仕入割引決済を廃止したことによるものであります。

特別損益は、純損失が前期の24百万円から3億88百万円増加し4億12百万円となりました。これは、国内における関係会社株式の売却損失と海外を含めた不要固定資産の除却損失・売却損失を計上したことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前期より22百万円減少し62億81百万円（前期比0.4%減）、税金等調整前当期純利益は前期より4億11百万円減少し58億68百万円（前期比6.5%減）となりました。

法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、繰越欠損金を有していた国内子会社を合併したことおよび外形標準課税制度の実施に伴い日本における税金負担が大幅に減少した結果、前期より4億67百万円減少し22億34百万円（前期比17.3%減）となりました。

少数株主損益は、インドネシアおよび当期より新たに連結対象とした韓国の子会社（PT MANDOM INDONESIA TbkおよびMANDOM KOREA CORPORATION）の業績拡大から前期の3億24百万円から大幅に増加し4億22百万円となりました。

当期純利益は、前期の32億53百万円から32億11百万円（前期比1.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本におけるデフレ長期化から販売価格の低下圧力が継続しておりますが、当社主力商品の平均出荷単価は、下げ止まり反転をいたしました。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、消費者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が営業外におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。当連結会計年度におけるたな卸資産廃棄損は5億50百万円であり、前期に比し69百万円減少いたしました。抜本的には、サプライチェーンマネジメントの構築により在庫水準の低減化を目指しております。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

為替変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動により増加することによって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16億64百万円増加して60億61百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期に比べ4億11百万円減少し58億68百万円となりましたが、主に日本で計上した非資金取引である関係会社株式売却損（2億95百万円）および固定資産除売却損（1億80百万円）に加え売上債権の減少（7億16百万円）、法人税等の支払額減少（4億67百万円）が寄与したことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ62百万円減少した16億32百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が51億9百万円増加し、69億19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として日本における金融資産を債券投資に振り向けたことによる投資有価証券の取得増加によるものであります。有形固定資産の取得額は前期より5億90百万円増加して16億66百万円となりました。日本におけるR & D施設のための土地取得と日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、13億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆ど全てが少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に13億37百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、21億4百万円減少し76億62百万円となりました。

財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることとあります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。国内事業に関しましては、当連結会計年度より再編に着手した女性化粧品事業の再構築による成長基盤の整備をはかっています。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、積極的な事業投資による収益規模拡大でさらなる効率化を目指すとともに、業務プロセスおよびマーケティングにおけるIT活用を通じて経営改革・効率化にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度は、主に化粧品製造設備（機械及び装置）の購入により、全体で17億91百万円の設備投資を実施しております。その主な投資内容は、福崎工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資と国内におけるR & D施設のための土地の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	1,777,034	1,373,691	154,237 (57,129)	114,939	3,419,903	95
物流センター (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2	配送業務	701,786	4,621	10,551 (13,928)	10,733	727,693	10
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	744,188	431	483,413 (2,700)	13,644	1,241,678	84
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	586,673	41,375	695,275 (321)	30,979	1,354,303	36
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3	管理・開発販売業務	2,508,174	24,694	30,960 (2,492)	184,270	2,748,100	275

(2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の福崎工場、マンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社 / 工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	808,883	1,272,202	127,741 (90,504)	36,421	2,245,248	1,370

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。

3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	製造設備	800,000	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	10%
	開発研究所 (大阪市中央区)	開発研究棟 (商品開発の迅速・効 率化)	1,745,738	395,738	自己資金	平成17年 7月	平成18年 9月	評価技術強 化 延床面積 3,000㎡
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	622,630	-	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	20%

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

（注） 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年8月31日 （注）1	2,330	22,484	-	9,753,067	-	9,595,059
平成15年3月19日 （注）2	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

（注）1．利益による株式の消却

2．一般募集 1,650千株
発行価格 2,075円
資本組入額 995円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	19	119	95	4	11,341	11,634	-
所有株式数(単元)	-	39,968	1,050	28,456	89,836	48	81,638	240,996	35,006
所有株式数の割合(%)	-	16.58	0.44	11.81	37.28	0.02	33.87	100	-

(注) 1. 自己株式12,771株は「個人その他」に127単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
ザバンクオブニュー ヨーク トリーティー ジャ スデック アカウ ント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,682	6.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,023	4.24
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	1,005	4.16
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	967	4.01
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	811	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常人代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	682	2.83
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	635	2.63
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カスト ディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	589	2.44
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドン/ ジャスデック/ユーケーレジ デンツ/エージェンシーレン ディング (常任代理人 香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	582	2.41
計	-	9,779	40.52

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,023千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	967千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社から、平成17年5月13日付で各社連名の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成17年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	619	2.57
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	648	2.69
キャピタル・インターナショナル・インク	741	3.07
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	50	0.21
計	2,060	8.54

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成16年12月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成16年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1,867	7.74

4. サウスイースタン アセット マネージメント インクから、平成17年4月22日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成17年4月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	2,558	10.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,086,900	240,863	-
単元未満株式	普通株式 35,006	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	240,863	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	12,700	-	12,700	0.05
計	-	12,700	-	12,700	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、戦略的投資による企業価値向上のために活用してまいります。

なお、当期より従来の配当政策をさらに推し進め、連結ベースでの配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上を目標といたします。当期の配当金につきましては中間配当として1株あたり25円を実施いたしました。期末配当金は1株あたり30円とし、年間55円の配当を実施いたしました。

(注) 第88期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,980	2,360	2,695	2,425	3,060
最低(円)	940	1,400	1,738	2,040	2,305

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、また、平成14年1月22日から平成15年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価の印は日本証券業協会公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,855	2,815	2,800	2,790	3,010	3,060
最低(円)	2,700	2,600	2,640	2,695	2,770	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中 国) 董事長 平成16年6月 当社社長執行役員(現任)	1,005
代表取締役 副社長執行役員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役(現任) 平成12年4月 当社経営企画室担当(現 任) 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員(現 任)	89
取締役 専務執行役員	国際事業部統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役(現任) 平成8年6月 当社常務取締役、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社マーケティング統括 マーケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION(台湾) 董事 長(現任) 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中 国) 董事長(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員 当社国際事業部統括(現 任) 平成17年6月 当社専務執行役員(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 ロジスティクス 部担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社購買部、物流センター 担当 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括(現 任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 株式会社ミック代表取締役 取締役社長 平成17年4月 当社ロジスティクス部担当 (現任)	3
取締役 常務執行役員	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部、エ ムザ事業部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社西日本営業部、営業企 画部担当(現任) 当社東日本営業部担当 平成15年4月 当社マーケティング・営業 統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年2月 当社エムザ事業部担当(現 任)	24
取締役 常務執行役員	R & D統括 コスメティック 企画室、商品企 画部、中央研究 所、E/O事業部 担当兼事業部長	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社E/Oスキンケアサイエンス 事業部(現E/O事業部) 担当兼事業部長(現任) 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R & D統括(現任) 当社お客さま相談室、品 質・環境マネジメント室 (現品質保証室)担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画室(現商品 企画部)担当(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 当社中央研究所担当(現 任) 平成17年4月 当社コスメティック企画室 担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リソース管理統括 総務部、法務室、役員秘書室、広報IR室、財務管理部 担当兼財務管理部部長	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	昭和53年10月 浅田税理士事務所入所 平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長(現任) 平成13年6月 当社執行役員 当社財務管理部担当(現任) 平成16年6月 当社広報IR室担当(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社リソース管理統括、総務部、法務室、役員秘書室 担当(現任)	3
取締役		後藤 光男	昭和10年3月7日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)取締役 昭和60年12月 同社専務取締役 昭和63年10月 野村企業情報株式会社取締役社長 平成13年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン監査役 平成16年5月 株式会社イトーヨーカ堂顧問(現任)	3
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長(現 ヒューマンリソース・マネジメント部) 平成12年6月 当社取締役 当社総務部、役員秘書室、人事部担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	20
監査役 (常勤)		富田 和男	昭和23年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年4月 当社国際部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中国)董事・総経理 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長 平成17年5月 日弁連修習委員長(現任)	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年3月 シンガポール・ノムラ・マーチャント・バンキング・リミテッド出向 業務部長 昭和61年2月 (有)野村農業牧畜研究所(ブラジル)出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 情報部副理事 平成15年12月 株式会社パルタック 監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	1
計					1,207

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。
 役付執行役員7名と執行役員7名の合計14名で構成されております。
2. 取締役 後藤光男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

[経営の意思決定および業務執行に対する監査・監督]

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を推進すると共に、社外取締役を招聘し、取締役会における公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めてまいります。当社は監査役設置制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上をはかってまいります。

[経営の業務執行]

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化するため、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

[コンプライアンスへの対応]

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置し、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の公正な意思決定、業務執行および監査・監督の体制

[執行役員の取締役兼任の制限]

執行役員の取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めております。

[社外取締役・社外監査役の選任状況]

- < 取締役総数 > 8名
- < 内社外取締役数 > 1名
- < 監査役総数 > 4名
- < 内社外監査役数 > 2名

であります。意思決定と業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化してまいります。

[業務執行の仕組み]

業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進しております。さらに、役付以外の執行役員の取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保しております。また、業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めております。

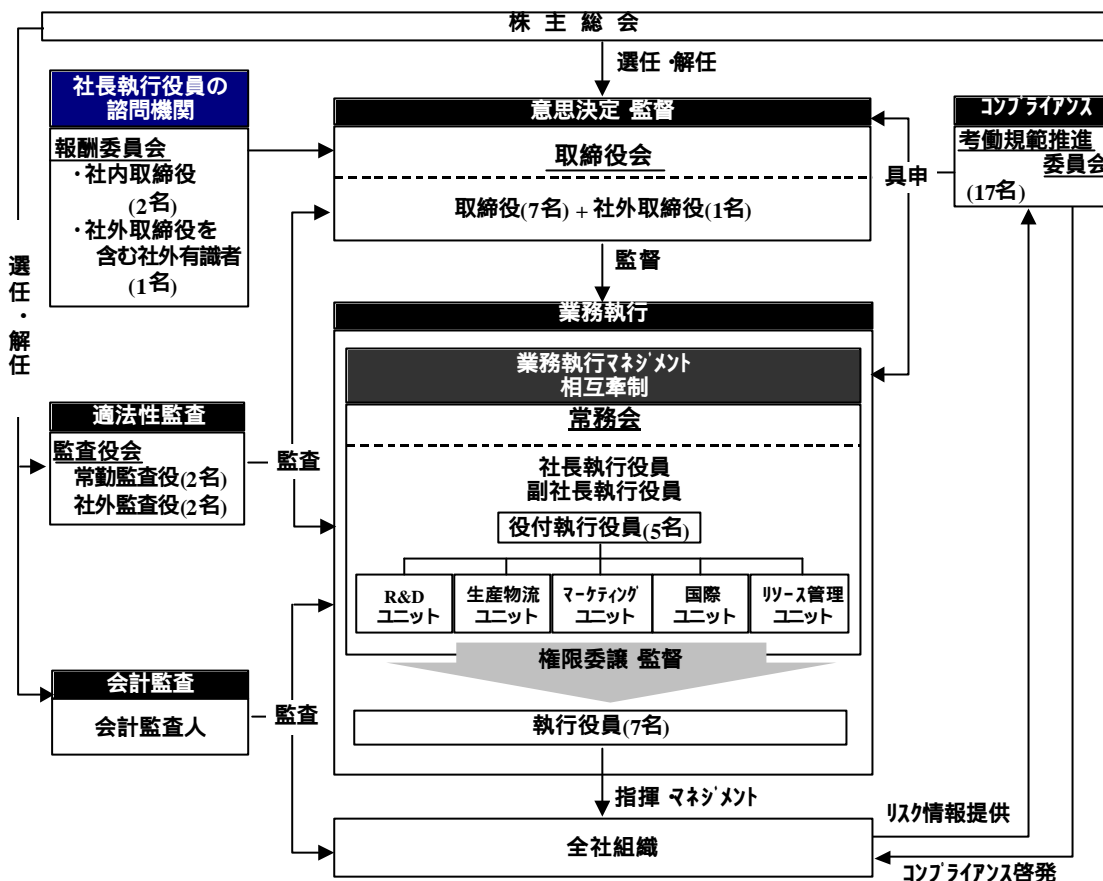
[内部統制の仕組み]

- a. 内部統制における経営監視機能の中核は、常勤監査役2名・社外監査役2名による監査役会です。社外監査役の比率が半数以上であることを維持し、監査機能の実効性を高めております。
- b. グループ全体での企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の浸透を高めていくために、「マダムグループ考働規範」を制定し、コンプライアンスを推進する「考働規範推進委員会」を設置しております。
- c. リスクマネジメントの体制について、業務上のリスクについては総務部・法務室および品質管理室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。また、「考働規範推進委員会」が運営する「ヘルプラインシステム」により、リスクの予防・早期発見・回避・極小化にも努めております。

[報酬委員会の設置]

役員報酬決定プロセスの公正性・適正性を高めるために社長執行役員の諮問機関として報酬委員会を平成17年3月に設置いたしました。当該委員会は社外取締役を含む社外構成員を半数以上とし、役員報酬体系、役員業績評価基準の策定・改定に関する答申および個別業績評価に関する答申等を行い、報酬額の公正性・妥当性の確保をはかります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係
 社外取締役後藤光男氏は、株式会社イトーヨーカ堂の顧問であり、当社と株式会社イトーヨーカ堂は定型的な取引はありますが、資本関係はなく社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。
 社外取締役は他に1名招聘しておりましたが、平成17年5月13日に急逝いたしましたので、社外取締役は現在1名であります。
 社外監査役は、弁護士等有識者の2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性を監査する目的で社長執行役員直轄の監査室を設置しております。監査室としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。また、監査役連絡会（前掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては12回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（中間・期末決算毎）を定例的に実施しております。また、監査役連絡会（国内関係会社監査役、監査室、法務室、経営企画室、財務管理部出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社監査役および監査室ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、商法監査および証券取引法監査に関しては、監査契約書を締結し当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 洋文

指定社員 業務執行社員 小林 洋之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 5名

(4) 役員報酬等および監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。平成17年3月に役員報酬決定プロセスの公正性・透明性を高めるために社長執行役員の諮問機関として報酬委員会を設置いたしました。また年功的要素が強く会社業績や株主利益・企業価値との関連性が弱い役員退職慰労金制度は、平成17年5月の取締役会で廃止決議をいたしましたので、役員退職慰労引当金の新規積立は平成17年6月をもって停止いたします。今後は、業績連動性のある新たな役員報酬体系づくりを目指してまいります。

役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 12名 225,738千円

監査役 5名 40,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

3,766千円

利益処分による役員賞与金

取締役 11名 85,910千円

監査役 3名 5,000千円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 2名 75,300千円

監査役 2名 51,578千円

監査報酬等の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 19,600千円

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		5,635,516		2,761,516		
2.受取手形及び売掛金		5,773,677		5,339,089		
3.有価証券		7,383,701		9,600,563		
4.たな卸資産		4,870,047		4,841,600		
5.繰延税金資産		481,453		475,261		
6.その他		721,273		713,318		
7.貸倒引当金		54,603		18,717		
流動資産合計		24,811,066	54.6	23,712,632	50.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	16,150,564		15,939,860		
減価償却累計額		8,168,143	7,982,420	8,585,078	7,354,781	
2.機械装置及び運搬具	1	7,611,369		7,851,196		
減価償却累計額		5,021,886	2,589,483	5,054,778	2,796,418	
3.工具器具及び備品		2,404,848		2,276,861		
減価償却累計額		1,879,731	525,117	1,824,039	452,822	
4.土地	1		1,552,610		1,889,509	
5.建設仮勘定			108,340		95,883	
有形固定資産合計			12,757,970		12,589,415	26.6
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			447,048		620,931	
2.連結調整勘定			-		354	
3.その他			100,208		50,349	
無形固定資産合計			547,257		671,634	1.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2		4,469,376		8,038,279	
2.長期貸付金			960,111		794,138	
3.繰延税金資産			384,583		237,192	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. その他	3	1,683,280		1,480,626	
5. 貸倒引当金		139,407		126,183	
投資その他の資産合計		7,357,943	16.2	10,424,052	22.0
固定資産合計		20,663,171	45.4	23,685,102	50.0
資産合計		45,474,238	100.0	47,397,735	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,310,755		1,436,904	
2. 未払金		1,716,587		2,235,173	
3. 未払法人税等		1,216,553		714,562	
4. 未払消費税等		146,094		63,317	
5. 賞与引当金		689,265		679,732	
6. 返品調整引当金		164,800		194,900	
7. その他		193,847		422,776	
流動負債合計		5,437,903	12.0	5,747,366	12.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		4,032		3,347	
2. 退職給付引当金		446,278		452,874	
3. 役員退職慰労引当金		614,372		642,878	
4. 連結調整勘定		22,373		-	
5. その他		562,140		483,533	
固定負債合計		1,649,197	3.6	1,582,633	3.4
負債合計		7,087,100	15.6	7,329,999	15.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,699,420	3.7	1,898,878	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	11,394,817	25.1	11,394,817	24.0
資本剰余金		11,235,159	24.7	11,235,169	23.7
利益剰余金		16,450,810	36.1	18,450,995	38.9
その他有価証券評価差額 金		373,815	0.8	318,127	0.7
為替換算調整勘定		2,745,572	6.0	3,200,813	6.7
自己株式	5	21,313	0.0	29,437	0.1
資本合計		36,687,717	80.7	38,168,858	80.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		45,474,238	100.0	47,397,735	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,364,369	100.0		47,546,027	100.0
売上原価			18,725,484	41.3		19,447,751	40.9
売上総利益			26,638,884	58.7		28,098,275	59.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,205,580			3,551,975		
2. 販売報償金		1,224,530			1,402,595		
3. 広告宣伝費		3,250,380			3,272,038		
4. 貸倒引当金繰入額		1,527			2,074		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,870,357			3,922,389		
6. 賞与引当金繰入額		552,109			575,559		
7. 退職給付費用		340,126			153,579		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		71,231			66,632		
9. 減価償却費		750,806			748,896		
10. 研究開発費	1	1,574,619			1,888,442		
11. その他		5,116,928	19,958,198	44.0	5,813,299	21,397,483	45.0
営業利益			6,680,685	14.7		6,700,791	14.1
営業外収益							
1. 受取利息		65,326			60,790		
2. 受取配当金		37,076			21,327		
3. 仕入割引		186,958			-		
4. 受取賃貸料		-			37,278		
5. その他		241,218	530,580	1.2	198,798	318,195	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		3,872			-		
2. 貸倒引当金繰入額		9,600			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. たな卸資産廃棄損		619,817			550,593		
4. その他		273,854	907,143	2.0	187,090	737,684	1.6
経常利益			6,304,122	13.9		6,281,303	13.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		16,885			49,992		
2. 固定資産売却益	2	5,468			6,788		
3. 投資有価証券売却益		48,000	70,353	0.1	52,110	108,891	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	15,306			-		
2. 固定資産売却損	4	-			32,743		
3. 固定資産除売却損	5	-			147,318		
4. 投資有価証券売却損		17,325			939		
5. 投資有価証券評価損		17,941			40		
6. 確定拠出年金制度への 一部移行による損失		44,205			-		
7. 関係会社株式売却損		-			295,393		
8. 契約解除損失		-	94,778	0.2	45,302	521,738	1.1
税金等調整前当期純利益			6,279,696	13.8		5,868,456	12.3
法人税、住民税及び事業 税		2,746,305			2,057,464		
法人税等調整額		44,587	2,701,718	5.9	176,668	2,234,132	4.6
少数株主利益			324,201	0.7		422,795	0.9
当期純利益			3,253,777	7.2		3,211,528	6.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,235,159		11,235,159
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	9	9
資本剰余金期末残高			11,235,159		11,235,169
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,619,918		16,450,810
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,253,777		3,211,528	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		-		22,228	
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高		-	3,253,777	70,047	3,303,804
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,326,900		1,206,209	
2. 役員賞与		95,970		97,410	
3. 自己株式処分差損		14	1,422,884	-	1,303,619
利益剰余金期末残高			16,450,810		18,450,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,279,696	5,868,456
2. 減価償却費		1,694,584	1,632,117
3. 連結調整勘定償却額		22,373	22,373
4. (投資)有価証券評価損		17,941	40
5. (投資)有価証券売却損		17,325	939
6. (投資)有価証券売却益		48,000	52,110
7. 関係会社株式売却損		-	295,393
8. 貸倒引当金の増減額(減少:)		11,971	57,756
9. 返品調整引当金の増減額(減少:)		10,300	30,100
10. 賞与引当金の増減額(減少:)		18,508	13,513
11. 退職給付引当金の増減額(減少:)		80,124	58,113
12. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		75,892	33,191
13. 受取利息及び受取配当金		102,403	82,118
14. 支払利息		3,872	-
15. 為替差損益(差益:)		5,439	109,648
16. 有形固定資産除却損		13,892	144,977
17. 役員賞与の支払額		95,970	97,410
18. 売上債権の増減額(増加:)		392,182	323,975
19. たな卸資産の増減額(増加:)		74,012	203,317
20. 仕入債務の増減額(減少:)		252,880	147,409
21. その他		243,422	697,945
小計		7,418,745	8,621,438

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受取額		106,880	100,557
23. 利息の支払額		3,358	1,855
24. 法人税等の支払額		3,126,072	2,658,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,396,195	6,061,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		20,902	75,277
2. 定期預金の払出による収入		27,700	62,250
3. 有価証券の取得による支出		6,300,101	8,099,937
4. 有価証券の償還・売却による収入		4,816,000	6,984,000
5. 有形固定資産の取得による支出		1,075,432	1,666,182
6. 無形固定資産の取得による支出		266,592	310,333
7. 投資有価証券の取得による支出		1,807,667	5,049,162
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		2,250,822	1,134,617
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	2,011
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	171,404
11. その他		565,903	273,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,810,270	6,919,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		205,500	-
2. 短期借入金の返済による支出		205,500	-
3. 自己株式の取得による支出		1,442	8,114

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
4. 少数株主への配当金の 支払額		130,636	131,383
5. 配当金の支払額		1,324,801	1,206,329
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,456,880	1,345,827
現金及び現金同等物に係 る換算差額		21,069	16,578
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		1,107,973	2,187,525
現金及び現金同等物の期 首残高		8,659,104	9,767,078
連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増加 高		-	82,652
現金及び現金同等物の期 末残高	1	9,767,078	7,662,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 MANDOM KOREA CORPORATIONについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、㈱エムザについては、当連結会計年度において当社と合併したことにより、連結子会社ではなくなりました。 また、㈱ミックについては、当連結会計年度において当社持分の全てを譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD.については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD. (3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD. (3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成15年12月31日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は平成16年12月31日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 時価法 主として総平均法による原価法 当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 25～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。	同左
返品調整引当金	当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付関係」に記載しております。</p>	
役員退職慰労引当金	当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	<p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社において平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に7,884千円含まれております。</p> <p>2. 「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に34,934千円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,704千円含まれております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に2,800千円含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は、従来特別損失の「固定資産除売却損」に固定資産売却損と合算して表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「固定資産除売却損」に13,892千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,704千円含まれております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額	1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額																
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,100,895</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	<u>合計</u>	<u>1,100,895</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,100,895</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	<u>合計</u>	<u>1,100,895</u>
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
<u>合計</u>	<u>1,100,895</u>																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
<u>合計</u>	<u>1,100,895</u>																
2. うち非連結子会社及び関連会社株式	2. うち非連結子会社及び関連会社株式																
346,234千円	214,601千円																
3. うち非連結子会社及び関連会社出資金	3. うち非連結子会社及び関連会社出資金																
411,708千円	432,987千円																
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。																
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式9,736株であります。	5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式12,771株であります。																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,574,619千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,888,442千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																				
2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																				
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3																				
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,444千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,468</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,394</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>15,306</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,444千円	機械装置及び運搬具	8,468	工具器具及び備品	3,394	<u>合計</u>	<u>15,306</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4,969</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>32,743</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,130千円	機械装置及び運搬具	1,901	工具器具及び備品	316	土地	10,425	無形固定資産その他	4,969	<u>合計</u>	<u>32,743</u>
建物及び構築物	3,444千円																				
機械装置及び運搬具	8,468																				
工具器具及び備品	3,394																				
<u>合計</u>	<u>15,306</u>																				
建物及び構築物	15,130千円																				
機械装置及び運搬具	1,901																				
工具器具及び備品	316																				
土地	10,425																				
無形固定資産その他	4,969																				
<u>合計</u>	<u>32,743</u>																				
	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																				
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>147,318</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,549千円	機械装置及び運搬具	32,988	工具器具及び備品	101,439	ソフトウェア	2,340	<u>合計</u>	<u>147,318</u>										
建物及び構築物	10,549千円																				
機械装置及び運搬具	32,988																				
工具器具及び備品	101,439																				
ソフトウェア	2,340																				
<u>合計</u>	<u>147,318</u>																				
	5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																				
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>147,318</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,549千円	機械装置及び運搬具	32,988	工具器具及び備品	101,439	ソフトウェア	2,340	<u>合計</u>	<u>147,318</u>										
建物及び構築物	10,549千円																				
機械装置及び運搬具	32,988																				
工具器具及び備品	101,439																				
ソフトウェア	2,340																				
<u>合計</u>	<u>147,318</u>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,635,516千円	現金及び預金勘定 2,761,516千円
有価証券勘定 7,383,701	有価証券勘定 9,600,563
計 13,019,217	計 12,362,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,542	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,663
償還期間が3ヶ月を超える債券等 3,183,596	償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,600,210
現金及び現金同等物 9,767,078	現金及び現金同等物 7,662,205
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳ならびに、当該会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 477,779千円
	固定資産 49,813
	流動負債 85,816
	固定負債 126,383
	株式の売却簿価 315,393
	株式売却損 295,393
	当期株式売却価額 20,000
	未収入額 7,000
	売却会社の現金及び現金同等物 184,404
	差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 171,404

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,602	1,475	6,127	機械装置及び 運搬具	14,896	3,662	11,234
工具器具及び 備品	447,412	298,053	149,359	工具器具及び 備品	245,627	174,753	70,874
合計	455,015	299,528	155,486	合計	260,524	178,415	82,109
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			79,745千円	1年以内			40,048千円
1年超			75,740	1年超			42,060
合計			155,486	合計			82,109
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122,740千円	支払リース料			82,811千円
減価償却費相当額			122,740千円	減価償却費相当額			82,811千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	492,908	1,090,403	597,494	869,465	1,390,438	520,973
	(2) 債券	1,499,696	1,501,145	1,448	5,391,866	5,404,735	12,869
	国債・地方債等	699,696	699,794	97	3,192,470	3,198,254	5,783
	社債	400,000	400,804	804	1,799,395	1,805,047	5,652
	その他	400,000	400,546	546	400,000	401,434	1,434
	(3) その他	1,595,655	1,596,716	1,060	1,875,666	1,906,062	30,395
	小計	3,588,261	4,188,265	600,003	8,136,997	8,701,236	564,239
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	53,578	40,351	13,227	58,694	37,704	20,989
	(2) 債券	2,683,997	2,681,437	2,559	3,599,531	3,597,982	1,548
	国債・地方債等	699,997	699,350	647	1,399,560	1,399,290	269
	社債	1,000,000	998,334	1,665	1,199,971	1,198,892	1,079
	その他	984,000	983,752	247	1,000,000	999,800	200
	(3) その他	384,639	384,639	-	77,846	74,961	2,885
	小計	3,122,215	3,106,428	15,787	3,736,072	3,710,648	25,423
合計	6,710,477	7,294,694	584,216	11,873,070	12,411,885	538,815	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。組込デリバティブ利益は前連結会計年度に460千円、当連結会計年度に920千円計上しております。
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は前連結会計年度において、「その他」について17,941千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
3. 前連結会計年度の資本の部のその他有価証券評価差額金には上記の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は28,077千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
200,195	45,774	17,325	129,478	52,110	939

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,600,278	1,000,661
フリー ファイナンシャル ファンド	600,024	-
コマーシャルペーパー	1,999,801	3,999,691
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,044	12,003

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	4,583,202	1,599,181	-	-	8,199,763	4,802,646	-	-
(1) 国債・地方債等	999,944	399,200	-	-	2,399,854	2,197,691	-	-
(2) 社債	599,704	799,435	-	-	1,600,164	1,403,775	-	-
(3) その他	2,983,554	400,546	-	-	4,199,745	1,201,180	-	-
2. その他	600,195	384,639	-	-	400,138	583,969	-	-
(1) 投資信託	600,195	384,639	-	-	400,138	475,031	-	-
(2) 投資事業有限責任組 合	-	-	-	-	-	108,938	-	-
合計	5,183,398	1,983,821	-	-	8,599,902	5,386,616	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は(有価証券関係)に記載しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年11月1日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,570,743千円、当連結会計年度末において2,787,974千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,200,355	2,302,687
(2) 年金資産(千円)	1,565,571	1,666,422
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	634,783	636,265
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	188,505	183,390
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	446,278	452,874
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	446,278	452,874

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	679,541	524,088
(1) 勤務費用(千円)	250,269	154,869
(2) 利息費用(千円)	69,867	69,881
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	50,252	43,640
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	168,364	51,865
(5) 確定拠出年金制度への一部移行による損失 (千円)	44,205	-
(6) 総合型厚生年金基金掛金額(千円)	166,963	216,843
(7) その他(千円)	30,124	74,268

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処 理をすることにしておりま す。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,139</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">58,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,011</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247,609</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,355</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,447,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,936</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,403,407</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,329</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,635</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,066</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">219,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541,402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">862,004</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">481,453</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">384,583</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額	274,237千円	未払事業税	102,611	貸倒引当金繰入超過額	47,139	たな卸資産未実現損益消去	58,505	退職給付引当金	159,011	役員退職慰労引当金繰入額	247,609	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	6,371	投資有価証券評価損	11,355	土地評価損	100,752	その他	377,920	<hr/>		繰延税金資産小計	1,447,344	評価性引当額	43,936	<hr/>		繰延税金資産合計	1,403,407	その他有価証券評価差額金	262,329	固定資産圧縮記帳積立金	22,635	減価償却費	35,066	海外子会社留保利益	219,729	その他	1,641	<hr/>		繰延税金負債合計	541,402	<hr/>		繰延税金資産の純額	862,004	流動資産 - 繰延税金資産	481,453	固定資産 - 繰延税金資産	384,583	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	4,032	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">119,422</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257,634</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,319</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,604</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,304,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,289,093</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">21,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,876</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">252,607</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">29,368</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">579,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">709,106</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">475,261</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">237,192</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">4.14</td></tr> <tr><td>合併受入による繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>被合併会社の繰越欠損金使用額</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.07</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	276,155千円	未払事業税	58,776	貸倒引当金繰入超過額	48,375	たな卸資産未実現損益消去	119,422	退職給付引当金	165,260	役員退職慰労引当金繰入額	257,634	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	10,319	投資有価証券評価損	10,604	土地評価損	100,752	その他	195,454	<hr/>		繰延税金資産小計	1,304,584	評価性引当額	15,490	<hr/>		繰延税金資産合計	1,289,093	その他有価証券評価差額金	228,138	固定資産圧縮記帳積立金	21,838	減価償却費	38,876	海外子会社留保利益	252,607	持分法適用会社留保利益	29,368	退職給付引当金	9,045	その他	111	<hr/>		繰延税金負債合計	579,986	<hr/>		繰延税金資産の純額	709,106	流動資産 - 繰延税金資産	475,261	固定資産 - 繰延税金資産	237,192	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,347	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	税額控除項目	4.14	合併受入による繰延税金資産取崩	4.41	被合併会社の繰越欠損金使用額	4.72	住民税均等割額	0.41	その他	0.23	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.07
賞与引当金繰入額	274,237千円																																																																																																																																												
未払事業税	102,611																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	47,139																																																																																																																																												
たな卸資産未実現損益消去	58,505																																																																																																																																												
退職給付引当金	159,011																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	247,609																																																																																																																																												
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,371																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	11,355																																																																																																																																												
土地評価損	100,752																																																																																																																																												
その他	377,920																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,447,344																																																																																																																																												
評価性引当額	43,936																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,403,407																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	262,329																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	22,635																																																																																																																																												
減価償却費	35,066																																																																																																																																												
海外子会社留保利益	219,729																																																																																																																																												
その他	1,641																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	541,402																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	862,004																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	481,453																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	384,583																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	4,032																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	276,155千円																																																																																																																																												
未払事業税	58,776																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	48,375																																																																																																																																												
たな卸資産未実現損益消去	119,422																																																																																																																																												
退職給付引当金	165,260																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	257,634																																																																																																																																												
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,319																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	10,604																																																																																																																																												
土地評価損	100,752																																																																																																																																												
その他	195,454																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,304,584																																																																																																																																												
評価性引当額	15,490																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,289,093																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	228,138																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	21,838																																																																																																																																												
減価償却費	38,876																																																																																																																																												
海外子会社留保利益	252,607																																																																																																																																												
持分法適用会社留保利益	29,368																																																																																																																																												
退職給付引当金	9,045																																																																																																																																												
その他	111																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	579,986																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	709,106																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	475,261																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	237,192																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,347																																																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																																																																																																																																												
税額控除項目	4.14																																																																																																																																												
合併受入による繰延税金資産取崩	4.41																																																																																																																																												
被合併会社の繰越欠損金使用額	4.72																																																																																																																																												
住民税均等割額	0.41																																																																																																																																												
その他	0.23																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.07																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

化粧品製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

化粧品製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369	-	45,364,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	-
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685
資産	26,368,343	6,446,971	32,815,314	12,658,923	45,474,238

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等13,146,422千円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027	-	47,546,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	3,183,337	-
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791
資産	22,074,018	7,111,071	29,185,089	18,212,646	47,397,735

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,778,928千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,783,286	886,936	10,670,223
連結売上高(千円)	-	-	45,364,369
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	1.9	23.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,595,271	898,614	12,493,886
連結売上高（千円）	-	-	47,546,027
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	1.9	26.3

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,516円70銭	1株当たり純資産額	1,577円94銭
1株当たり当期純利益	130円83銭	1株当たり当期純利益	128円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,253,777	3,211,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	97,410	106,000
（うち利益処分による役員賞与）	（97,410）	（106,000）
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,156,367	3,105,528
期中平均株式数（千株）	24,125	24,123

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	381,000	348,529	0.49	-
合計	381,000	348,529	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,092,245		2,491,262	
2.受取手形		21,160		15,933	
3.売掛金	4	4,396,202		3,592,245	
4.有価証券		7,383,701		9,600,563	
5.商品		413,144		566,222	
6.製品		1,373,323		1,462,577	
7.半製品		396		1,337	
8.原材料		208,144		278,118	
9.未着品		14,586		15,481	
10.仕掛品		84,096		94,987	
11.貯蔵品		35,173		14,096	
12.前渡金		4,331		-	
13.前払費用		273,883		321,007	
14.繰延税金資産		371,072		354,798	
15.その他		185,021		155,100	
16.貸倒引当金		43,210		2,586	
流動資産合計		19,813,275	46.2	18,961,146	42.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	13,928,601		13,871,393	
減価償却累計額		7,214,742	6,713,858	7,606,874	6,264,519
2.構築物	1	697,690		692,344	
減価償却累計額		508,796	188,894	514,241	178,103
3.機械及び装置	1	4,945,062		5,037,880	
減価償却累計額		3,555,257	1,389,804	3,608,677	1,429,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 車輛及び運搬具		236,440		185,562		
減価償却累計額		173,067		63,372		132,025
5. 工具器具及び備品		2,223,447		2,114,233		
減価償却累計額		1,742,439		481,008		1,726,949
6. 土地	1		1,427,589		1,823,328	
7. 建設仮勘定			21,718		-	
有形固定資産合計			10,286,246	24.0	10,135,975	22.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			1,810		-	
2. 商標権			8,335		7,121	
3. 実用新案権			750		250	
4. ソフトウェア			386,065		575,171	
5. 電話加入権			15,489		15,489	
6. その他			69,547		25,882	
無形固定資産合計			481,998	1.1	623,914	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,116,969		7,818,749	
2. 関係会社株式			5,495,690		4,747,702	
3. 出資金			140,303		50	
4. 関係会社出資金			433,001		454,280	
5. 長期貸付金			18,611		15,277	
6. 従業員長期貸付金			849,025		709,048	
7. 関係会社長期貸付金			190,000		28,870	
8. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			27,098		36,387	
9. 長期前払費用			46,639		133,712	
10. 繰延税金資産			332,437		382,843	
11. 差入保証金			484,180		445,171	
12. その他			278,123		262,415	
13. 貸倒引当金			130,322		126,183	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			12,281,759	28.7	14,908,324	33.4
固定資産合計			23,050,004	53.8	25,668,213	57.5
資産合計			42,863,279	100.0	44,629,360	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			371,398		383,943	
2. 買掛金			818,393		853,413	
3. 未払金			1,284,421		2,042,430	
4. 未払費用			64,315		72,719	
5. 未払法人税等			1,002,812		522,096	
6. 未払消費税等			129,418		48,555	
7. 前受金			72		55	
8. 預り金			28,462		50,725	
9. 前受収益			3,898		3,368	
10. 賞与引当金			560,122		604,881	
11. 返品調整引当金			164,800		194,900	
流動負債合計			4,428,116	10.3	4,777,089	10.7
固定負債						
1. 退職給付引当金			247,084		254,949	
2. 役員退職慰労引当金			595,094		623,426	
3. その他			401,385		475,529	
固定負債合計			1,243,565	2.9	1,353,905	3.0
負債合計			5,671,681	13.2	6,130,994	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	11,394,817	26.6	11,394,817	25.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,235,159		11,235,159	
(2) その他資本剰余金		-		9	
自己株式処分差益		-		9	
資本剰余金合計		11,235,159	26.2	11,235,169	25.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		562,633		562,633	
(2) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		457,000		457,000	
2. 固定資産圧縮記帳積立金		34,410		33,062	
3. 別途積立金		10,200,000		11,800,000	
(3) 当期末処分利益		2,957,106		2,728,588	
利益剰余金合計		14,211,150	33.1	15,581,284	35.0
その他有価証券評価差額金		371,783	0.9	316,532	0.7
自己株式	3	21,313	0.0	29,437	0.1
資本合計		37,191,597	86.8	38,498,366	86.3
負債・資本合計		42,863,279	100.0	44,629,360	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		30,038,020		31,180,295	
2. 商品売上高		3,040,963	33,078,984	3,196,011	34,376,306
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品・半製品期首たな卸高		1,437,381		1,373,720	
2. 他勘定よりの振替高	1	18,124		21,831	
3. 当期製品・半製品製造原価		11,569,650		11,812,173	
合計		13,025,156		13,207,725	
4. 他勘定への振替高	2	400,432		232,750	
5. 製品・半製品期末たな卸高		1,373,720		1,463,915	
製品売上原価		11,251,003		11,511,059	
6. 商品期首たな卸高		360,006		413,144	
7. 合併による商品受入高		-		204,698	
8. 当期商品仕入高		2,350,384		2,414,253	
9. 輸出諸掛		53,308		63,915	
10. 他勘定よりの振替高	3	-		161	
合計		2,763,699		3,096,174	
11. 他勘定への振替高	4	38,249		136,369	
12. 商品期末たな卸高		413,144		566,222	
商品売上原価		2,312,304	13,563,307	2,393,582	13,904,642
支払ロイヤリティー			14,577		21,671
返品調整引当金繰入額		164,800		194,900	
返品調整引当金戻入額		175,100	10,300	164,800	30,100
売上原価合計			13,567,585		13,956,413
			41.0		40.6
売上総利益			19,511,398		20,419,893
			59.0		59.4
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		1,772,648		2,131,327	
2. 販売報償金		944,779		996,596	
3. 荷造・運搬費		782,956		925,198	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
4. 広告宣伝費		2,742,015		2,590,549			
5. 貸倒引当金繰入額		1,927		-			
6. 報酬・給料及び諸手当		2,417,296		2,507,563			
7. 賞与引当金繰入額		442,257		471,065			
8. 退職給付費用		282,272		143,105			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		61,541		54,680			
10. 減価償却費		540,175		539,214			
11. 研究開発費	5	1,517,895		1,825,815			
12. その他		2,929,673	14,435,438	43.6	3,306,409	15,491,526	45.1
営業利益			5,075,960	15.4		4,928,366	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		15,477		15,728			
2. 有価証券利息		19,346		18,104			
3. 受取配当金	6	273,369		309,077			
4. 仕入割引		173,904		-			
5. 受取賃貸料	6	97,041		88,978			
6. 受取受託手数料	6	54,594		92,524			
7. その他		94,624	728,358	2.2	77,456	601,869	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		1,842		-			
2. たな卸資産廃棄損		292,809		277,174			
3. 貸倒引当金繰入額		9,600		-			
4. 寄附金	6	-		82,711			
5. 賃貸資産管理費		124,271		106,704			
6. その他		227,236	655,759	2.0	90,748	557,338	1.6
経常利益			5,148,559	15.6		4,972,896	14.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	-			884		
2. 投資有価証券売却益		46,219			51,473		
3. 貸倒引当金戻入益		7,500	53,719	0.2	42,121	94,479	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	25			17,932		
2. 固定資産除却損	9	8,690			130,374		
3. 投資有価証券売却損		17,325			939		
4. 投資有価証券評価損		17,941			40		
5. 関係会社株式売却損		-			280,000		
6. 関係会社株式評価損		-			449,910		
7. 確定拠出年金制度への 一部移行による損失		42,957	86,940	0.3	-	879,198	2.6
税引前当期純利益			5,115,338	15.5		4,188,178	12.2
法人税、住民税及び事 業税		2,123,215			1,430,138		
法人税等調整額		37,795	2,161,011	6.6	3,694	1,433,833	4.2
当期純利益			2,954,326	8.9		2,754,345	8.0
前期繰越利益			605,929			664,423	
自己株式処分差損			14			-	
合併による関係会社株 式消却損			-			87,091	
中間配当額			603,134			603,087	
当期末処分利益			2,957,106			2,728,588	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,957,106		2,728,588
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		1,348	1,348	1,163	1,163
合計			2,958,454		2,729,752
利益処分類					
1. 配当金		603,121		723,655	
2. 役員賞与金		90,910		100,000	
(うち監査役賞与金)		(5,000)		(6,000)	
3. 別途積立金		1,600,000	2,294,031	1,100,000	1,923,655
次期繰越利益			664,423		806,097
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		9
その他資本剰余金処分類			-		-
その他資本剰余金次期繰 越額			-		9

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 返品調整引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として42,957千円計上しております。</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>（追加情報） 平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前事業年度において区分掲記しておりました「保険積立金」は資産の総額の100分の1以下となったため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に258,699千円含まれております。	<p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に417千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に1,693千円含まれております。</p> <p>3. 「寄附金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に32,331千円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,736株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する売掛金が719,586千円含まれております。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は372,056千円であります。</p>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	授權株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,771株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は317,078千円であります。</p>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	授權株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株
建物	249,881千円																																
構築物	20,695																																
機械及び装置	44,459																																
土地	785,858																																
合計	1,100,895																																
授權株式数	普通株式	81,969,700株																															
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																															
建物	249,881千円																																
構築物	20,695																																
機械及び装置	44,459																																
土地	785,858																																
合計	1,100,895																																
授權株式数	普通株式	81,969,700株																															
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
商品 18,124千円	商品 21,831千円
合計 18,124	合計 21,831
2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
仕掛品 86,083千円	販売促進費 62,543千円
販売促進費 70,795	たな卸資産廃棄損 150,767
たな卸資産廃棄損 212,054	その他 19,439
その他 31,499	合計 232,750
合計 400,432	
3.	3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
	原材料 161千円
	合計 161
4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 8,900千円	たな卸資産廃棄損 85,143千円
販売促進費 8,957	販売促進費 19,042
製品 18,124	製品 21,831
その他 2,267	その他 10,352
合計 38,249	合計 136,369
5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,517,895千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,825,815千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。	6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。
受取配当金 264,078千円	受取配当金 298,043千円
受取賃貸料 81,921	受取賃貸料 74,825
	受取受託手数料 91,097
	寄附金 74,320
7.	7. 固定資産売却益は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。
8. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 14,343千円
	構築物 787
	工具器具及び備品 88
	借地権 2,714
	合計 17,932

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																										
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,690</td> </tr> </table>	建物	2,152千円	構築物	294	機械及び装置	4,508	車輛及び運搬具	57	工具器具及び備品	1,677	合計	8,690	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,737</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,374</td> </tr> </table>	建物	5,167千円	構築物	796	機械及び装置	18,737	車輛及び運搬具	4,335	工具器具及び備品	98,997	ソフトウェア	2,340	合計	130,374
建物	2,152千円																										
構築物	294																										
機械及び装置	4,508																										
車輛及び運搬具	57																										
工具器具及び備品	1,677																										
合計	8,690																										
建物	5,167千円																										
構築物	796																										
機械及び装置	18,737																										
車輛及び運搬具	4,335																										
工具器具及び備品	98,997																										
ソフトウェア	2,340																										
合計	130,374																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛及び運搬 具	7,602	1,475	6,127	車輛及び運搬 具	14,896	3,662	11,234
工具器具及び 備品	447,412	298,053	149,359	工具器具及び 備品	245,627	174,753	70,874
合計	455,015	299,528	155,486	合計	260,524	178,415	82,109
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			79,745千円	1年以内			40,048千円
1年超			75,740	1年超			42,060
合計			155,486	合計			82,109
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122,740千円	支払リース料			82,811千円
減価償却費相当額			122,740千円	減価償却費相当額			82,811千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	3,198,307	297,851	2,900,455	5,405,232	2,504,777

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
227,633千円	245,823千円
未払事業税	未払事業税
94,403千円	55,635千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
46,371千円	46,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
241,846千円	253,360千円
土地評価損	土地評価損
100,752千円	100,752千円
退職給付引当金	退職給付引当金
100,415千円	103,611千円
その他	その他
175,631千円	189,483千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
987,054千円	995,555千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
260,908千円	227,029千円
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
22,635千円	21,838千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
283,543千円	9,045千円
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
703,510千円	257,913千円
	繰延税金資産純額
	737,642千円
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 : %)
	法定実効税率
	40.64
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.65
	関係会社株式評価損
	4.37
	税額控除項目
	5.97
	被合併会社の繰越欠損金使用額
	6.62
	その他
	0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.24

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,537円86銭	1株当たり純資産額 1,591円85銭
1株当たり当期純利益 118円69銭	1株当たり当期純利益 110円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,954,326	2,754,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,910	100,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(90,910)	(100,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,863,416	2,654,345
期中平均株式数(千株)	24,125	24,123

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	長谷川香料(株)	254,600	492,396
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	650	471,900
		(株)パルタック	66,300	118,478
		高砂香料工業(株)	113,000	62,602
		イオン(株)	23,825	43,147
		いちよし証券(株)	30,000	33,840
		(株)ファミリーマート	7,900	24,964
		(株)サークルKサンクス	8,957	22,079
		(株)ツルハ	6,000	21,900
		(株)あらた	40,000	20,800
		その他(24銘柄)	147,990	123,128
		計	699,222	1,435,236

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第323回政府短期証券	1,100,000	1,099,890
		第325回政府短期証券	1,000,000	999,994
		ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,964
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,936
		みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,925
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,865
		Honda International Finance B.V.ユー ロ円債	200,000	200,464
		Teijin Holdings Netherlands B.V. ユーロ円建固定利付債	200,000	200,132
		G E ジャパン・ファンディング(株) 第1 回変動利付無担保社債	200,000	200,116
		アプリコット・ファンディング特定目的 会社 第1回G号特定社債	200,000	200,054
		Tokyo Leasing CO.,LTD ユーロ円債	200,000	200,000
Diamond Lease Company Limited ユー ロ円建固定利付債	200,000	199,994		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	Toshiba International Finance (Netherlands) B.V. ユーロ円建固定利付債券	200,000	199,986
		第12回割引国債	200,000	199,980
		Mitsui & Co., International (Europe) B.V. ユーロ円建固定利付債	200,000	199,900
		BOT Lease Co., Ltd. ユーロ円建固定利付債券	200,000	199,572
		その他(1銘柄)	100,000	99,990
		小計	8,200,000	8,199,763
投資有価証券	その他有価証券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第6回円価社債	400,000	400,684
		東京都公募公債(5年)第12回	300,000	297,855
		川崎市公募公債(5年)第8回	250,000	250,650
		札幌市公募公債(5年)第1回	250,000	248,017
		第8回 トヨタファイナンス 社債	200,000	202,692
		Zest Investments ユーロ円建マネーゲド型シンセティックCDO債	200,000	201,380
		神奈川県公募公債(5年)第15回	200,000	201,080
		三井住友海上火災保険(株) 第1回無担保社債	200,000	200,672
		第57回政府保証預金保険機構債券	200,000	200,284
		第61回政府保証預金保険機構債券	200,000	200,266
		(株)東京三菱銀行 第62回無担保社債	200,000	200,180
		第160回 しんきん中金債券(5年)	200,000	200,106
		千葉県公募公債(5年)第7回	200,000	200,066
		第117回政府保証預金保険機構債券	200,000	200,040
		第74回政府保証預金保険機構債券	200,000	200,022
		JETS International Three Limited #180 Fixed Rate Secured Notes Due 2006	200,000	200,000
		Horizon International Limited Secured Notes #212	200,000	200,000
		Horizon International Limited Secured Notes #213	200,000	200,000
		ヘリウム・キャピタル・リミテッド・シリーズ#43 変動利付債	200,000	200,000
		Atlantic Capital International Series 2004-2005	200,000	199,800

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	Toyota Finance Corporation ユーロ円 建固定利付債	200,000	199,440
		第7回国際協力銀行債券	200,000	199,392
		その他（1銘柄）	100,000	0
		小計	4,900,000	4,802,627
計		13,100,000	13,002,391	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） マネー・マネジメント・ファンド	1,000,661,335	1,000,661
		（債権信託受益権） 三井住友銀リース(株) リース債権信託 受益権	200,000,000	200,086
		（株）オージック リース債権信託受益権	200,000,000	200,052
		小計	1,400,661,335	1,400,800
		（投資信託受益証券） ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	99,500	996,915
投資有価証券	その他有価証券	その他（1銘柄）	51,000	11,174
		（債権信託受益権） （株）ジャックス ショッピングクレジッ ト債権等信託受益権	200,000,000	200,050
		UFJセントラルリース・マスタート ラスト シリーズ6 第71回優先受益 権（6-A10）	200,000,000	200,020
		その他（1銘柄）	63,786,509	63,786
		（投資事業有限責任組合） バイオフィロンティア・グローバル	1	108,938
		小計	463,937,010	1,580,885
		計	1,864,598,345	2,981,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,928,601	14,845	72,053	13,871,393	7,606,874	441,119	6,264,519
構築物	697,690	10,000	15,346	692,344	514,241	19,022	178,103
機械及び装置	4,945,062	377,014	284,196	5,037,880	3,608,677	313,297	1,429,202
車輛及び運搬具	236,440	20,119	70,997	185,562	132,025	22,569	53,536
工具器具及び備品	2,223,447	243,936	353,151	2,114,233	1,726,949	159,480	387,284
土地	1,427,589	395,738	-	1,823,328	-	-	1,823,328
建設仮勘定	21,718	522,513	544,231	-	-	-	-
有形固定資産計	23,480,550	1,584,167	1,339,975	23,724,742	13,588,767	955,489	10,135,975
無形固定資産							
借地権	1,810	-	1,810	-	-	-	-
商標権	12,148	-	-	12,148	5,027	1,214	7,121
実用新案権	2,500	-	-	2,500	2,250	500	250
ソフトウェア	1,205,286	359,493	97,568	1,467,211	892,039	168,047	575,171
電話加入権	15,489	-	-	15,489	-	-	15,489
その他	69,547	258,107	301,773	25,882	-	-	25,882
無形固定資産計	1,306,781	617,601	401,151	1,523,231	899,317	169,761	623,914
長期前払費用	89,770 (29,955)	381,189 (14,423)	38,157 (32,807)	432,802 (11,570)	299,090	13,084	133,712 (11,570)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	539,135千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	540,429千円
営業外費用	58,771千円
計	1,138,336千円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。
3. 当期増加額には、株式会社エムザとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具器具及び備品	72,941千円
長期前払費用	355,567千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		11,394,817	-	-	11,394,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(24,134,606)	(-)	(-)	(24,134,606)
	普通株式（千円）	11,394,817	-	-	11,394,817
	計（株）	(24,134,606)	(-)	(-)	(24,134,606)
	計（千円）	11,394,817	-	-	11,394,817
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	11,235,159	-	-	11,235,159
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	-	9	-	9
	計（千円）	11,235,159	9	-	11,235,169
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	562,633	-	-	562,633
	（任意積立金）				
	退職給与積立金（千円）	457,000	-	-	457,000
	固定資産圧縮記帳積立 金（注）3（千円）	34,410	-	1,348	33,062
	別途積立金（注）3（千円）	10,200,000	1,600,000	-	11,800,000
	計（千円）	11,254,043	1,600,000	1,348	12,852,695

（注）1．当期末における自己株式数は12,771株であります。

2．当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

3．当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	173,532	10,135	11,195	43,701	128,770
賞与引当金	560,122	604,881	560,122	-	604,881
返品調整引当金	164,800	194,900	-	164,800	194,900
役員退職慰労引当金	595,094	54,680	26,349	-	623,426

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額41,516千円、破産債権の最後配当受取による戻入額585千円、個別引当額の見直しによる戻入額1,600千円であります。

2．返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,474
預金の種類	
当座預金	497,751
普通預金	1,445,735
定期預金	500,000
別段預金	686
普通貯金	41,614
計	2,485,787
合計	2,491,262

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハウスオブローゼ	7,668
(株)JTBトラベランド	6,276
(株)わかば四国販売	1,988
合計	15,933

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	7,092
平成17年5月満期	4,977
平成17年6月満期	3,863
合計	15,933

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱パルタック	1,533,170
中央物産㈱	412,801
㈱エス・ブイ・デー	310,494
㈱東京堂	170,680
㈱井田両国堂	157,394
その他	1,007,704
合計	3,592,245

ロ．売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
4,396,202	35,939,539	36,743,496	3,592,245	91.1%	1.2ヵ月

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	4,217
皮膚用化粧品	180,570
その他化粧品	210,398
その他	171,036
合計	566,222

製品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	843,806
皮膚用化粧品	433,461
その他化粧品	180,804
その他	4,504
合計	1,462,577

半製品

区分	金額（千円）
その他	1,337
合計	1,337

原材料

区分	金額（千円）
主要原材料	
香料	3,091
アルコール	2,150
プロペラントガス	9,356
ブチレングリコール	573
グリセリン	1,042
その他	54,607
小計	70,823
補助材料	
容器	32,226
キャップ	21,691
その他	153,376
小計	207,294
合計	278,118

未着品

区分	金額（千円）
原材料	15,481
合計	15,481

仕掛品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	40,515
皮膚用化粧品	45,948
その他化粧品	5,524
その他	2,998
小計	94,987

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用物品	12,690
その他	1,406
合計	14,096

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	2,900,455
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	329,364
MANDOM KOREA CORPORATION	177,569
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	91,612
SUNWA MARKETING CO.,LTD.	65,052
合計	4,747,702

負債の部

支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	347,593
日本アルコール販売(株)	32,581
伊藤製油(株)	2,266
(株)細川洋行	1,502
合計	383,943

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年4月満期	128,934
平成17年5月満期	76,424
平成17年6月満期	178,583
合計	383,943

買掛金

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	225,172
武内プレス工業(株)	74,999
(株)吉野工業所	74,965
PT MANDOM INDONESIA Tbk	55,383
(株)ビューコス	54,031
その他	368,861
合計	853,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 商法特例法第16条5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は<http://www.mandom.co.jp>において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第88期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

川崎 洋文

印

関与社員

公認会計士

小林 洋之

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。